

○計画の名称:別海町市街地活性化計画 別海地区

○作成主体:別海町

○計画期間:平成26年11月1日～平成31年3月31日(4年6ヶ月)

但し、以降行われる別海町総合計画の策定及び見直しに併せ、内容を点検・見直すことで変更として扱い、期間を延長することができる。

[1]別海町及び別海地区の概要

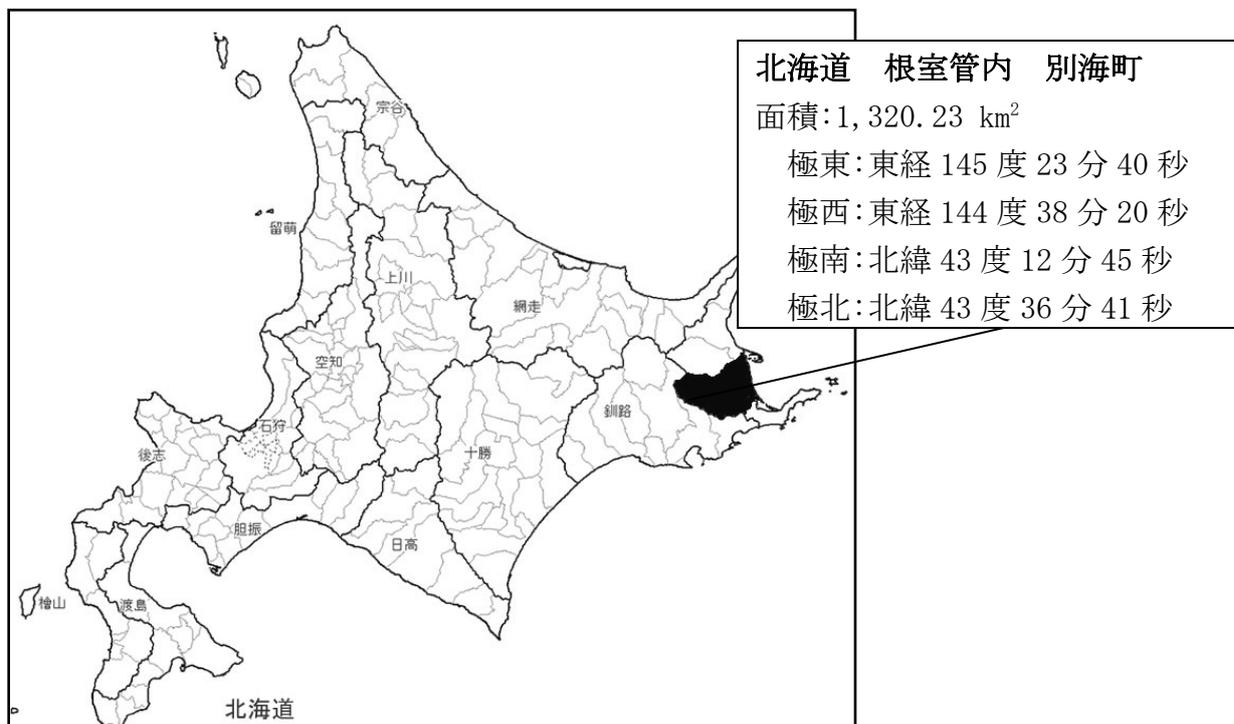
(1)別海町の概況

1)地勢・気候

本町は、北海道東部根室管内の中央に位置し、北は中標津町及び標津町、南は根室市や釧路管内である浜中町等と隣接している。また、東は海岸線となりオホーツク海に面している。

地形は周辺に火山性湖沼が多く、大きな川もないことから火山灰の層が広く厚く積もった台地となっており、見通しの良い平野に果てしなく広がる牧草地は多くの方が思い浮かべる北海道の景色そのものである。

また、海岸部は根室湾につながる汽水湖である風蓮湖、野付半島・野付湾



など森林部・草地・塩性湿原・干潟と多種多様な自然環境を合わせ持ち、動植物、特に鳥類の生息地として、また渡り鳥の中継地点として重要な役割を担うラムサール条約の登録地となっている。

気候は広義の太平洋岸式気候に分類されるが、緯度が高いことから東部北海道型として2月の平均最低気温は-14.5度、8月における平均最高気温も23度と冷涼な気候にある。一方で他の高緯度太平洋式気候の地域に比べ、年間の降雪深度は345cmと少なく、晴天率が高いのが特徴である。

2)沿革

現在確認されている中で、別海町に人の痕跡が初めて現れるのは後期旧石器時代以降である。町内に88箇所ある埋蔵文化財包蔵地では、縄文から近世アイヌ期・江戸時代に至るまで多様な遺跡が確認されている。

特に東部のオホーツク海沿岸部は、北海道において特徴的な擦文・オホーツク文化圏が広がり、寒冷な気候によって黒色土層の発達が進み難いことから住居址における半地下部分が居穴として残り、遺構として当時の生活の様子を直接垣間見ることができる国内でも数少ない地域となっている。

本町の近代開拓期としては、江戸時代後期に野付半島及びその周辺に漁場が開設されたことにはじまり、北海道沿岸部の多くの自治体がそうであったように「鱧漁」で栄えた。また、オホーツク海に飛び出す形となっている野付半島は、地理的要因から知床・根室・国後・択捉方面を結ぶ港として、重要な役割を担った。

しかしながら、当時の漁場は季節労働的な就業形態であったことから、和人による定住を基礎とした地域社会の形成には至らず、別海町の原型となる地域の誕生は、150年以上過ぎた明治初期の開拓使による移民政策の実施を待つこととなる。

明治2年、根室開拓使出張所管轄のもと西別出張所が本別海地区に開設。移住政策の推進の本格化とともに、江戸時代後期から産業の主体であった漁業を中心とした地域を基礎に村落が形成された。その後は、明治12年郡区町村編成法によって、周辺の5村(別海村・平糸村・野付村・西別村・走古潭村)を統括する現行の別海町の基礎となる「別海外四ヶ村戸長役場」が設置された。

その後、農業を中心とした開墾が本格化する明治43年からの北海道第1期拓殖計画の施行によって、農業従事者としての開拓移民の入植がはじまるとともに、内陸部拠点であった旧西別地区(現在の別海地区)が大きく発展。

大正 12 年には、現在の別海町と同等の地域を有する別海村が誕生することとなる。

それまで海岸部を中心として発展した別海村であったが、内陸部への人口流入は、旧西別地区を中心とした開発へと転換させ、昭和 8 年には役場庁舎などの行政施設も移転することとなり、現在の別海町及び別海地区の基礎が形成された。

3) 別海町の都市構成

本町は、広い面積の中にそれぞれ主体となる産業基盤を有した地区が複数ある散居型の構造となっており、特に別海地区・西春別地区・尾岱沼地区の 3 箇所において比較的大きな市街地形成が見られる。そのため、本来「まちの顔」として商工業や物流、芸術文化など都市機能が集積するはずの別海地区への集積がなされておらず、同等の人口規模の自治体と比較しても市街地形成が進んでいない。

特に商業の中でも小売業について、その影響が顕著に現れており、町内資本における中小小売業では、昭和 50 年代以降、隣接する中標津町にショッピングセンター(以下、SC と表記)が建設され、その後も中標津町に郊外型 SC や全国的な小売チェーン店の建設が相次いだこともあり、本町における消費購買力の多くが域外流出し、別海市街地における商業の衰退を招く大きな原因となった。

別海地区については、平成 21 年に旧 JR 標津線別海駅跡地(以下、旧別海駅前と表記)周辺と主要道道根室中標津線(以下、根中線と表記)沿いにある旧西別小学校グラウンド跡地に道内大手資本による大型スーパーマーケット(以下、SM と表記)が相次いで出店したことにより、域外への購買力流出は若干ではあるが抑えられた。一方で、商圈の拡大や新たな消費動向を誘引するまでには至っておらず、町内の大部分の商業者である中小企業の動向としては、平成 3 年以降の国内経済の長期停滞により、一貫した衰退傾向を余儀なくされているのが現状である。

また、公共公益施設については、新酪農村事業など昭和 40 年代以降、国策として実施された大型開発事業における人口流入最盛期に整備された施設に老朽化が目立ち、現況の耐震強度を満たしていない状態で供与を続けている中央公民館や廃止とした公共住宅等が別海市街地にいくつか存在する。

近年では国道 243 号線及び根中線に面したエリアにおいて、店舗や営業所等の廃止や移転が続き、民間企業による再投資が困難な状況から空き地や

空き店舗といった空閑地を確認することができる。

このような建造物や空閑地は、土地利用の循環が損なわれているばかりか、住民の安心・安全な生活の妨げとなり、市街地形成の疎外要因のひとつとなっていると考えられる。

今後の動向としては、日本の環太平洋戦略的経済連携協定(以下、TPPと表記)の参加状況によっては、これまで基幹産業として地域経済の核を担ってきた農水産業の状況が厳しくなることは明白である。農水産物の生産地として製品化若しくはプレ製品化する工場など移出産業の衰退も想定されることから、今後の本町の発展に大きく影響を及ぼすことが懸念される。

以上の状況に対して別海地区においては、都市再生の契機として、社会資本の再生整備の要望と新たなまちづくりへの機運が高まってきている。

(2)別海地区の現状分析

1)別海市街地の形成

別海町の中心が現在の別海地区に移転してから70年余り、その背景には酪農業の台頭があったことは明白である。特に国策として実施されたパイロットファーム建設は、酪農業に従事する人間だけでなく開墾に携わる土木作業や農業施設整備などの建設特需を起し、昭和35年本町の人口は2万人を超えた。続く昭和44年に新全国総合開発計画で示された大規模畜産基地建設構想「新酪農村事業」によって、それまで手付かずの原野であった別海町中南部地域が広く開発され、別海町全域への人口流入が果たされることとなった。

二度に渡る大規模な開発事業によって、別海地区は本町における中心的な地域として、酪農業に必要な道路開発を行う土木建設業や生乳出荷に必要な運送業など関連分野が集まることで商工業の基礎を築いた。

また、国内を代表する生乳生産地となった本町には、生乳の製品化若しくは一次加工品とするための乳業工場が進出し、工業に係る人口流入と消費活動が、別海中心市街地の商業の更なる発展に寄与してきたと考えられる。

2)別海地区と周辺地区との関係性

酪農業・水産業は、生産高とそれに伴う移出産業による外貨獲得能力・訴求力など様々な面において本町経済の主流となっている。

特に別海地区にある雪印メグミルク株式会社 別海工場、西春別地区にある株式会社明治 西春別工場、森永乳業株式会社 別海工場における日本三大乳業メーカーの存在は大きく、全道的に見ても町村として製造品出荷額2位、現金給与総額でも12位に位置し、非常に大規模なものとなっている。

また、根室管内における比較においても製造品出荷額2位である根室市との差は100億円近くあり、工業都市として別海町の大きさは際立ったものになっている。

■北海道における工業上位町村

自治体名	製造品出荷額		事業 所数	従業員数		現金給与総額		主な進出企業 工業団地
	順位	億円		順位	人	順位	億円	
芽室町	1	754	37	9	984	3	46	カルビー、明治
別海町	2	666	20	13	814	12	25	雪印、明治、森永
音更町	3	636	26	8	994	6	38	よつ葉
白老町	4	619	56	3	1,500	1	59	日本製紙、旭化成
白糠町	5	522	37	1	1,946	2	47	工業団地進出企業

資料：経済産業省「平成22年工業統計調査」

■根室管内各自治体における工業上位自治体

自治体名	製造品出荷額		事業 所数	従業員数		現金給与総額		主な進出企業 工業団地
	順位	億円		順位	人	順位	億円	
別海町	1	666	20	2	814	2	25	雪印、明治、森永
根室市	2	577	77	1	2,067	1	57	水産加工、明治
羅臼町	3	142	22	5	310	4	9	水産加工
中標津町	4	138	28	3	471	3	15	雪印
標津町	5	72	18	4	315	5	8	水産加工

資料：経済産業省「平成22年工業統計調査」

■別海町における農水産業就業人口比率と各地区事業所数について

地区名	事業 所数	農水産業 従事者数	A) 非農水産 事業者数	B) その他 人数	C) =+A) +B)の 合計した人数	農水従 事者比率	合計 (人)
別海地区	413	517	2,750	56	2,806	16%	3,323
本別海地区	24	221	132	0	132	63%	353
上風連地区	11	233	44	0	44	84%	277
中西別地区	35	317	78	11	89	78%	406
中春別地区	72	575	334	8	342	63%	917
尾岱沼地区	77	327	450	0	450	42%	777
西春駅前地区	112	420	707	21	728	37%	1,148
西春別地区	52	441	469	15	484	48%	925
上春別地区	44	323	134	6	140	70%	463
合計	840	3,374	5,098	117	5,215	39%	8,589

資料：経済産業省「平成21年経済センサス」 町字名「別海町西春別」については、便宜上西春別地区扱いとした。

(3)人口・世帯

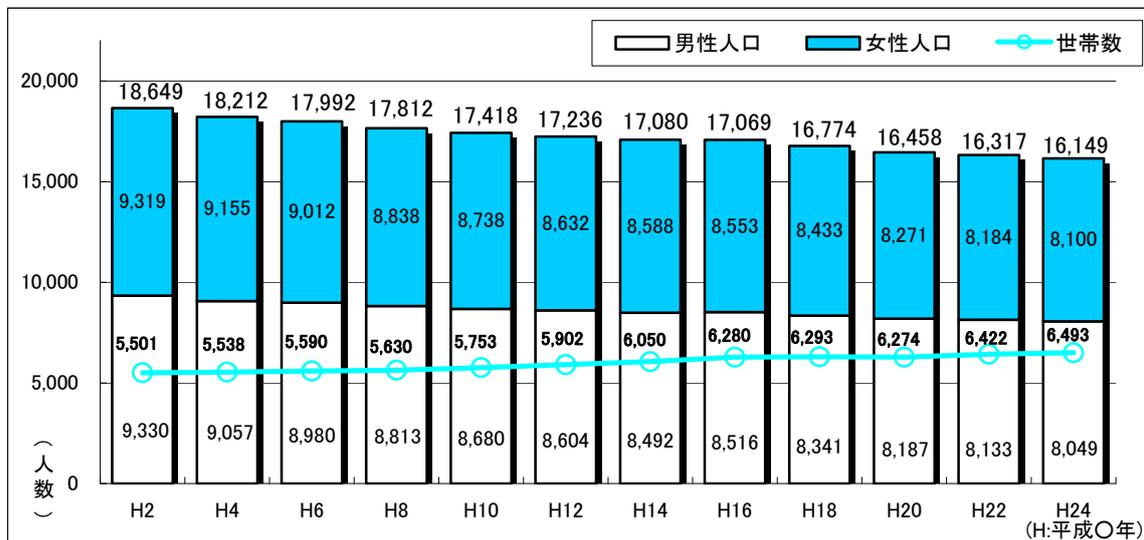
1)人口推移

平成2年には18,649人であった別海町の人口も、平成24年には、16,149人とおよそ1割が減少しているものの、核家族化の影響によって、世帯数は増加している。

また、別海地区とそれ以外の地区においては大きく傾向が異なる状況となっている。別海地区では、人口・世帯数ともに一貫して増加傾向にあり、特に別海地区の中でも町名設定がない「別海町別海〇〇番地」と表記される、いわゆる「別海番外地」(以下、番外地と表記)においては、人口の伸びが顕著となっている。一方で旧来から住宅地として利用されてきた「別海町別海〇〇町〇〇番地」(以下、別海市街地と表記)と表記される地域については、横ばい傾向にある。

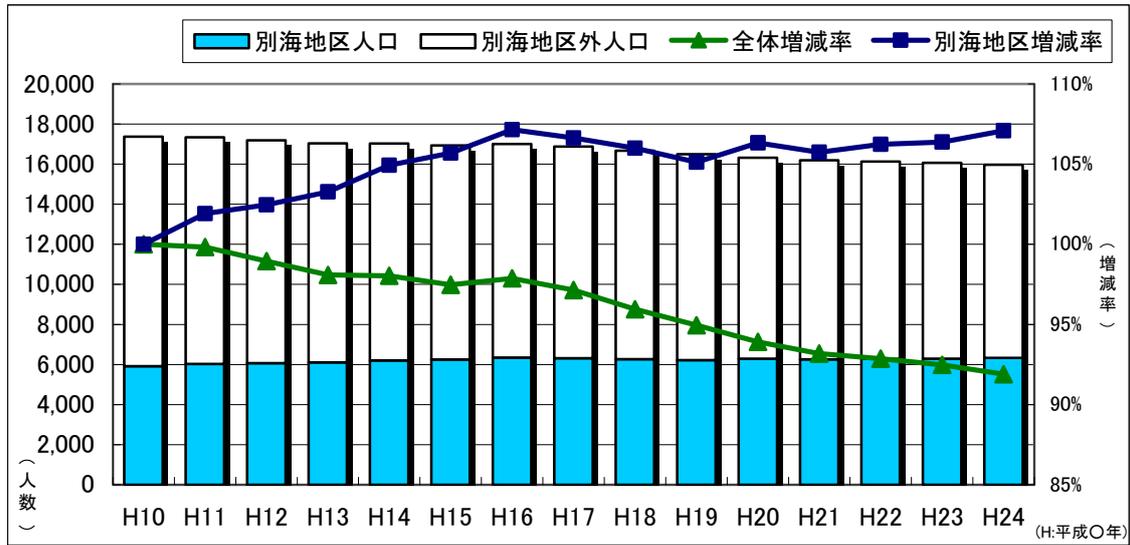
なお、他の酪農業を主体としている地区では、生業と一致した居住空間が最適であるとの制約から、今後も一定数の人口及び世帯数の維持が続くことが予想される。

■別海町の人口推移



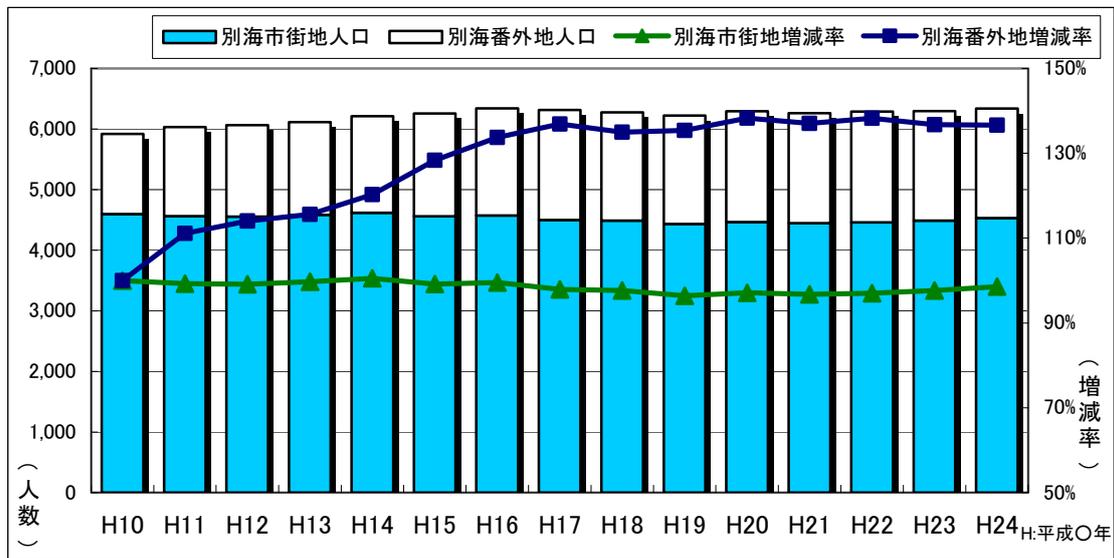
資料:住民基本台帳 各年8月末時点

■別海町の人口と増減率



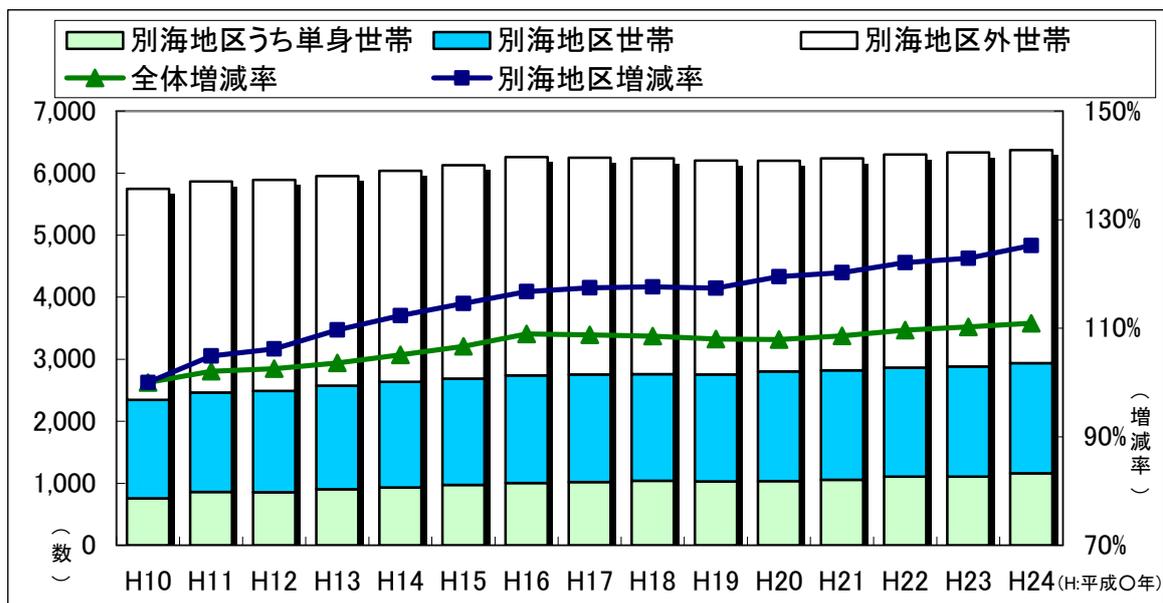
資料:住民基本台帳 各年8月末時点 ※増減率はH10年を100%とする。

■別海地区の人口と増減率



資料:住民基本台帳 各年8月末時点 ※増減率はH10年を100%とする。

■別海町における世帯数の推移



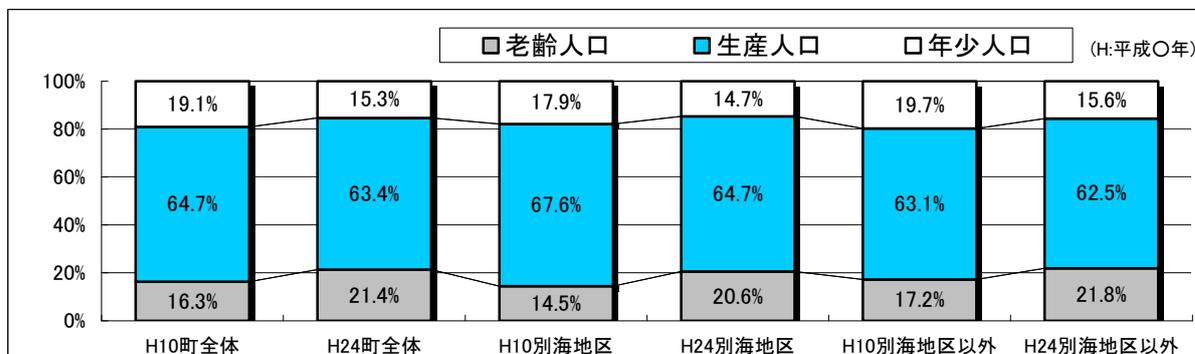
資料:住民基本台帳 各年8月末時点での数値

2)年齢階層別人口について

平成24年8月末時点の別海町の人口を年少人口(0～14歳)、生産人口(15～64歳)、高齢人口(65歳以上)の3つに区分し比較した場合、各地区における大きな差異は確認することができなかった。但し、別海地区においては、平成10年の状況と比較した場合、高齢人口の増加率が高いことが確認できる。

なお、生産人口の内、隣接する自治体等に通勤・通学する町民、または、通勤・通学に伴い隣接する自治体等から来町する人が一定数存在し、近年はその人数が増える傾向にある。

■別海町における年齢階層構成比率(平成10年・平成24年)



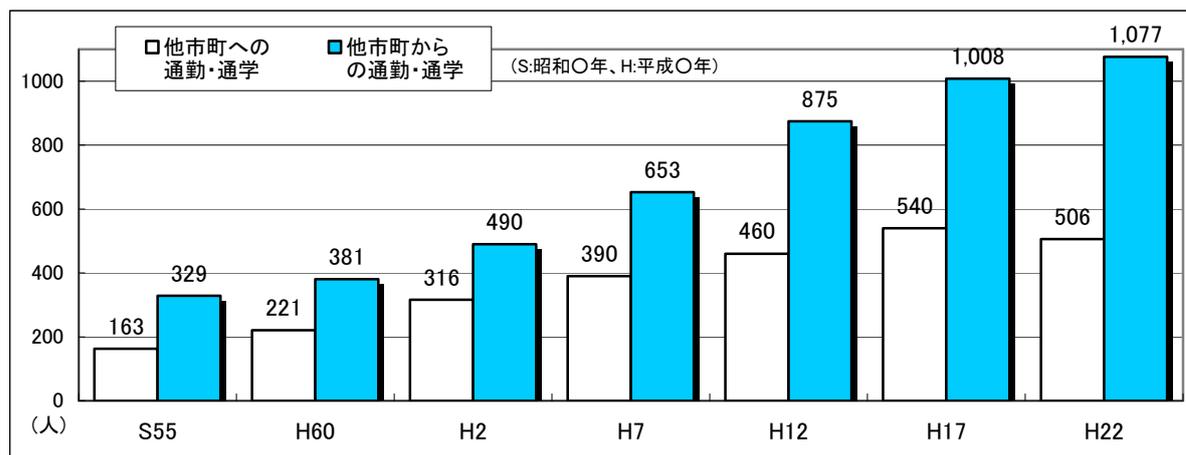
資料:住民基本台帳 平成24年8月末時点

■別海町における昼夜間人口差

自治体名	平成 22 年					平成 17 年	平成 12 年
	常住人口 (夜間人口)	他市町への 通勤・通学	他市町から の通勤・通学	昼間 人口	昼夜間 人口比率	昼夜間 人口比率	昼夜間 人口比率
別海町	15,855	579	1,099	16,375	103.3%	102.3%	101.6%
根室市	29,201	171	307	29,337	100.5%	100.9%	100.8%
中標津町	23,982	1,432	966	23,516	98.1%	99.0%	99.2%
標津町	5,646	451	615	5,810	102.9%	103.0%	103.4%
羅臼町	5,885	61	99	5,923	100.6%	101.2%	102.0%

資料:国勢調査 平成22・17・12年

■別海町における通勤状況



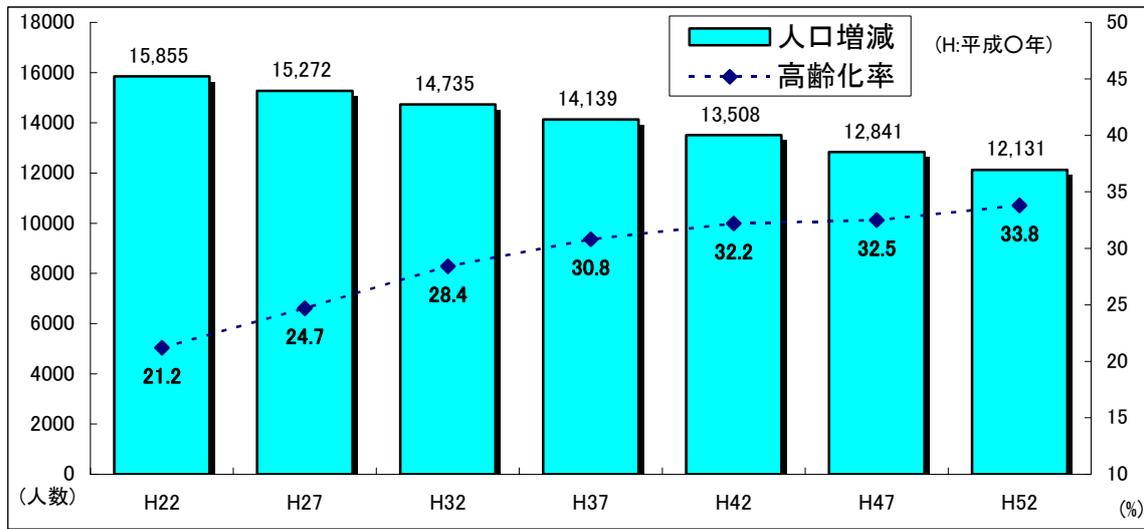
資料:国勢調査 平成22年

3)人口

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると今後の別海町全体の人口推計としては、急激ではないものの徐々に人口減少と高齢化が進行すると報告されている。そのため、根室管内における人口増減率を見た場合、別海町は比較的变化の乏しい自治体となっている。

また、別海地区においては、平成10年からの人口動向を独自に分析した結果、番外地では今後も人口が増加すると予想される。

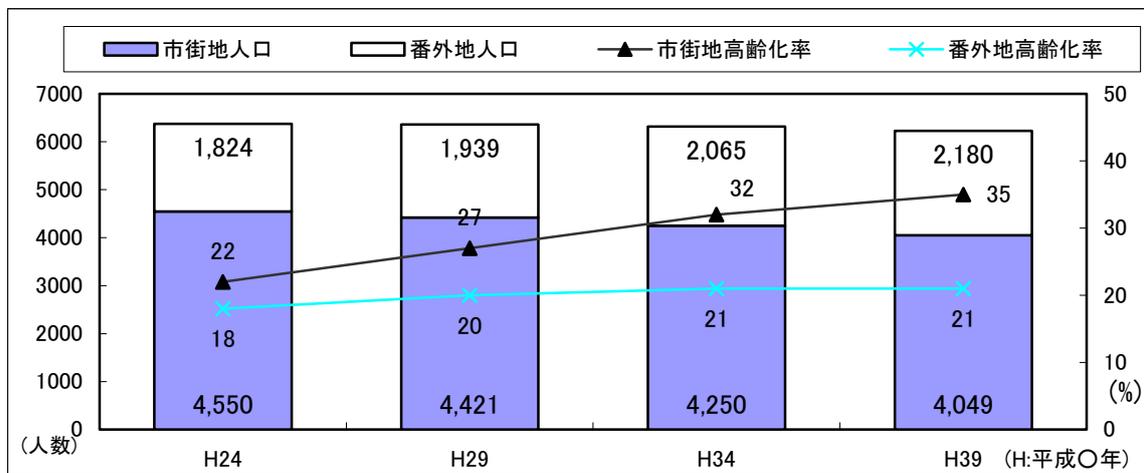
■別海町の人口推計(高齢化率を含む)



資料:地域別将来人口推計 国立社会保障・人口問題研究所 平成25年

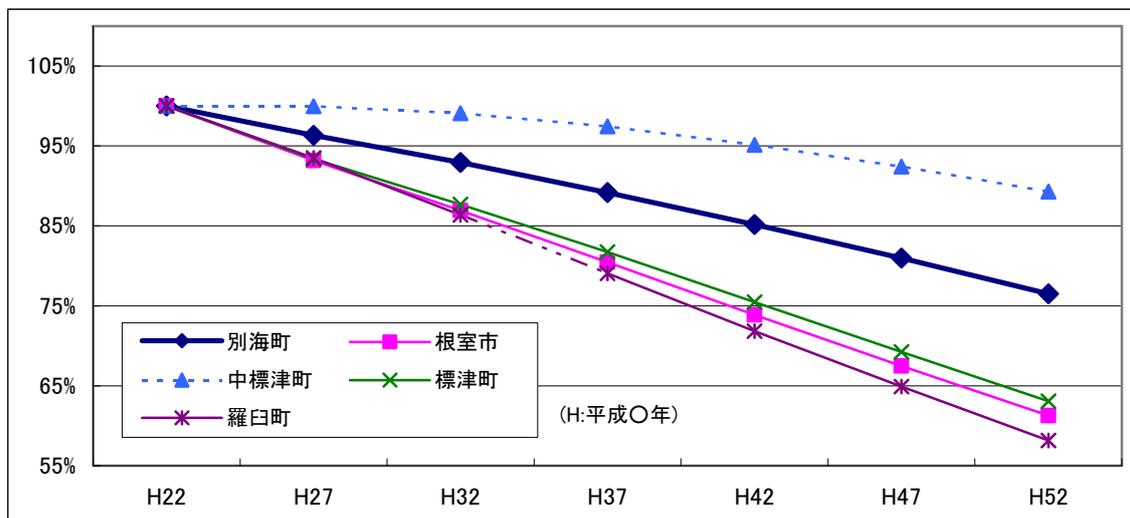
※過去年分の数値は参考値。

■別海地区の人口推計(高齢化率を含む)



※平成10年からの人口動向を基に総合政策課にてコーホート分析した数値

■根室管内における人口増減率



資料:地域別将来人口推計 国立社会保障・人口問題研究所 平成25年

※2010年の値を基準とした増減率比較とする。

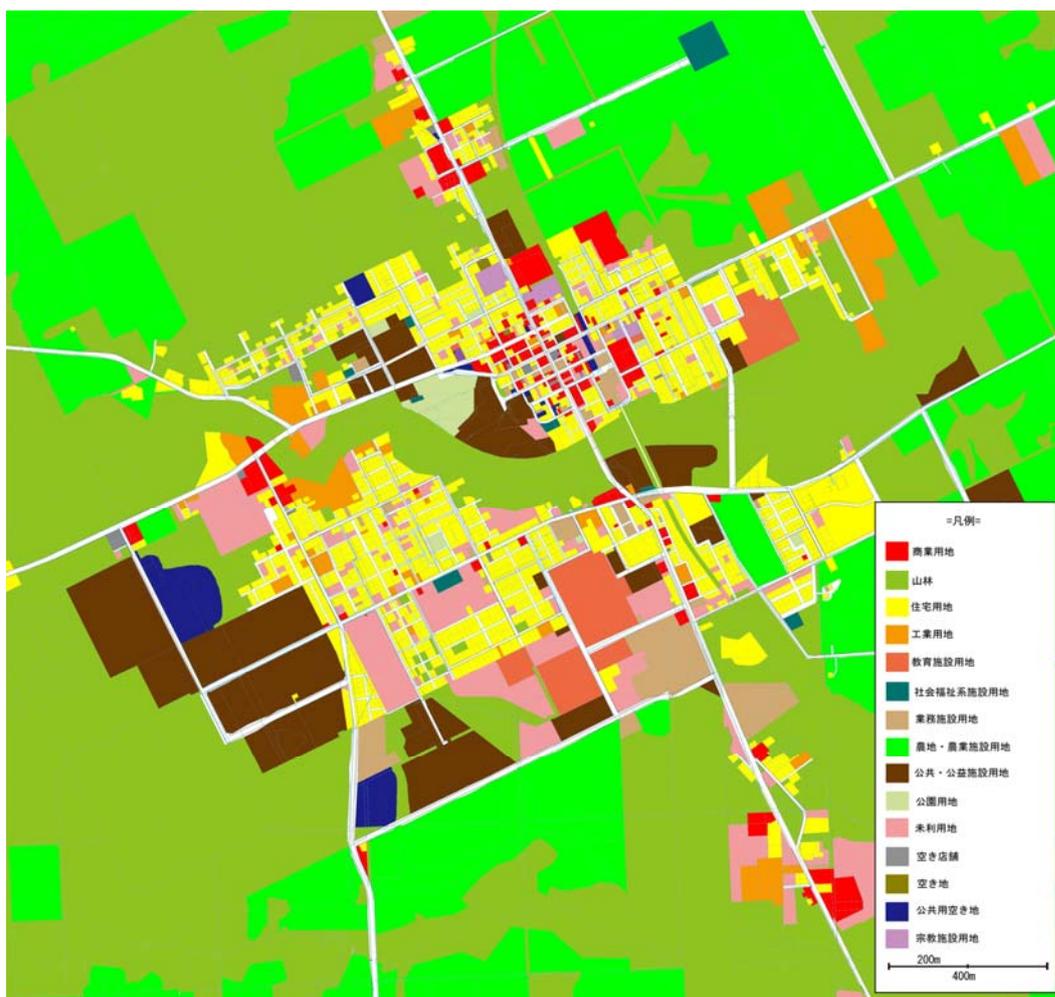
(4) 都市機能の集積

1) 別海地区の土地利用

旧別海駅前周辺である別海旭町及び西本町を中心に、主要幹線道路に面した部分と併せて半径200m圏内に小売業や飲食業を行う事業所が集積し、その周囲を住宅が取り囲む形となっている。更にその外周には、酪農業の一部を代行するため多数の機材を有する必要があるコントラクターや土木・建設業などが集積している。

なお、役場庁舎や病院、社会教育施設などは、利便性の面から比較的中心市街地に近い場所に設置されている。但し、一度に多くの利用者が見込まれる体育館や陸上競技場などの社会体育施設や農村広場などのイベント会場は、住宅地の外周部である番外地に配置することで、町民の主な交通手段である自家用車利用に配慮した形となっている。

■土地利用状況(別海地区)



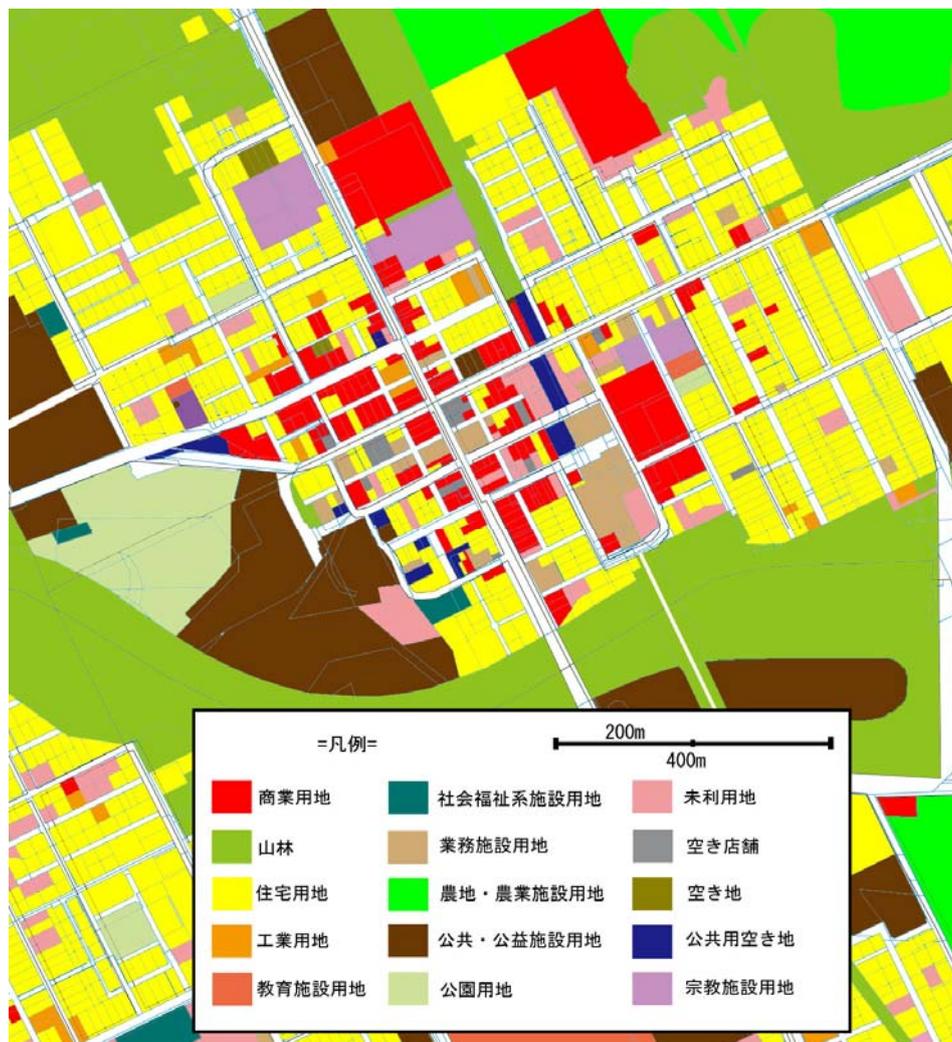
※平成25年8月末時点 巻末に拡大版を掲載しています。

2) 商業の集積について

別海旭町及び西本町地区は、JR 標津線が廃止となる平成元年まで別海駅前として小売業や飲食業、宿泊業など一般的に都市のにぎわいを創出する商業者が集積してきた地域である。近年はこれまで路面店としてまちの景観を形成してきた事業者の廃業や移転があり、連続した街並みを成さなくなりつつある。

特に別海市街地における商業施設は、ひとつの建物に単体事業者のみが入居している場合や、ひとつの建物が事業所と事業者の住居を兼ねている場合が多く、閉鎖した建物であっても住居部分だけは使用している場合があるなど事業者の更新が難しい状態にある。

■旧別海駅前周辺の土地利用状況



※平成25年8月末時点

3) 事業所数の推移

町全体としてみた場合、全国的に成長産業である介護福祉事業や新たに民営化され統計調査に表現されることとなった旧郵政事業を除き、総じて減少傾向にある。

■ 産業別事業所、従業員数と新設廃止事業所の推移

別海町	事業所数 (件)				従業者数 (人)			
	H24 年 総数	H21 年 総数	H18 年～H21 年 新規	H21 年～H18 年 廃業	H24 年総数	H21 年総数	H18 年～H21 年 新規	H21 年～H18 年 廃業
全産業 (公務を除く)	713	750	677	70	5,328	5,425	3,166	2,259
農林漁業	100	102	94	8	694	735	513	222
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	3	3	-	11	10	9	1
建設業	71	78	77	1	521	662	557	105
製造業	42	46	42	4	912	915	453	462
電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	1	1	-	11	14	11	3
運輸業, 郵便業	23	28	20	8	261	260	208	52
卸売業, 小売業	151	165	146	17	903	943	484	459
金融業, 保険業	11	10	10	-	177	122	79	43
不動産業, 物品 賃貸業	46	49	47	2	66	83	49	34
学術研究, 専門 技術サービス業	13	12	11	-	71	64	45	19
宿泊業, 飲食サ ービス業	91	103	89	14	358	349	87	262
生活関連サービ ス業, 娯楽業	41	44	44	-	102	128	50	78
教育, 学習支援業	13	14	11	3	31	32	7	25
医療, 福祉	21	21	18	3	319	345	73	272
複合サービス事業	18	14	5	9	373	290	214	76
サービス業(他に 分類されないもの)	68	60	59	1	518	473	327	146

資料: 総務省統計局 経済センサス(平成21年基本調査・平成24年活動調査)

4) 産業別事業所数の推移

一次産品と工業出荷によって域外からもたらされる収入は大きく、本町における内需は決して小さいものではない。そのため、どの地域においても小売業や飲食業などの第三次産業が一定の割合で存在している。

■ 主要3地区における産業別事業所設置割合

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
別海地区	10%	16%	75%
西春別駅前地区	6%	13%	81%
尾岱沼地区	2%	21%	77%

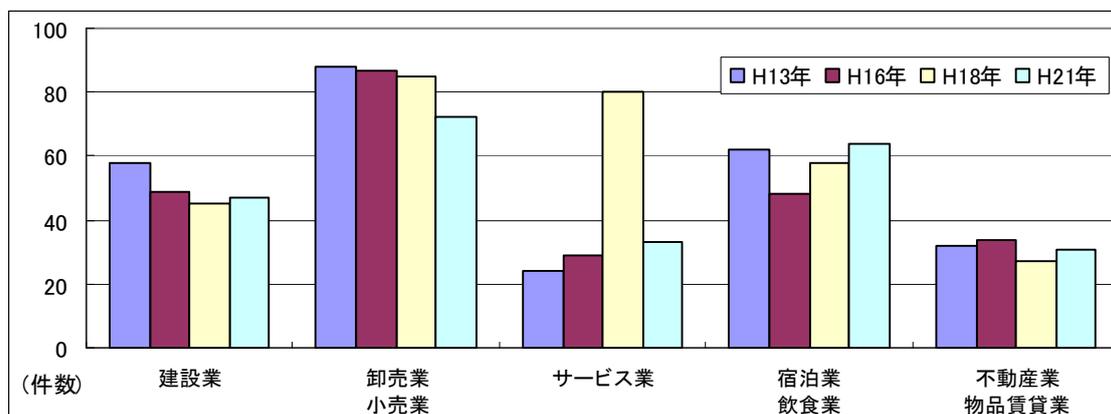
資料:平成21年度経済センサス

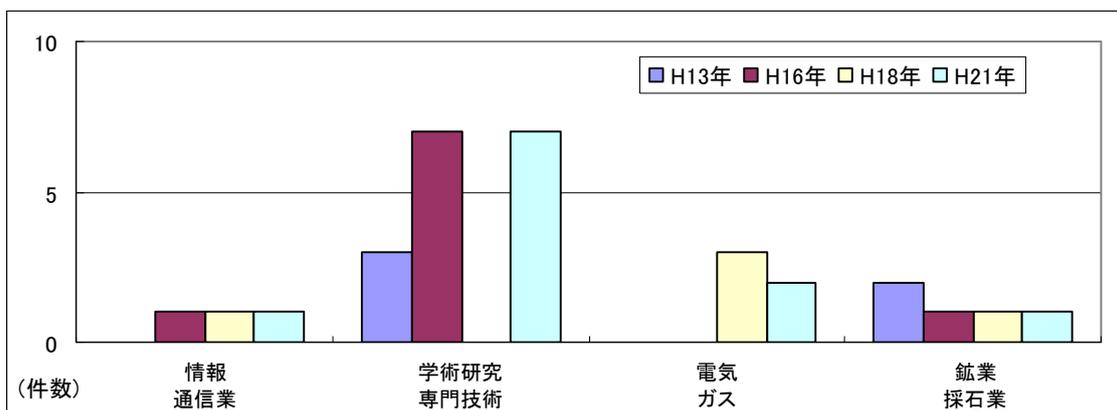
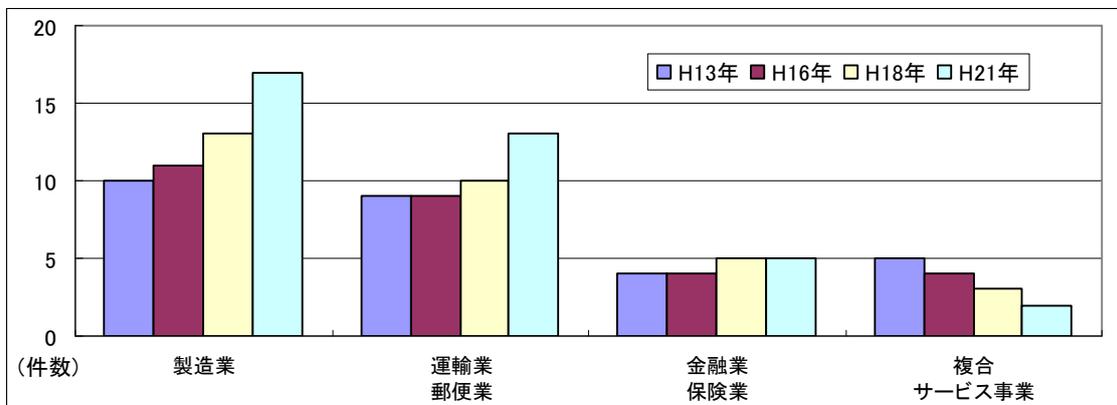
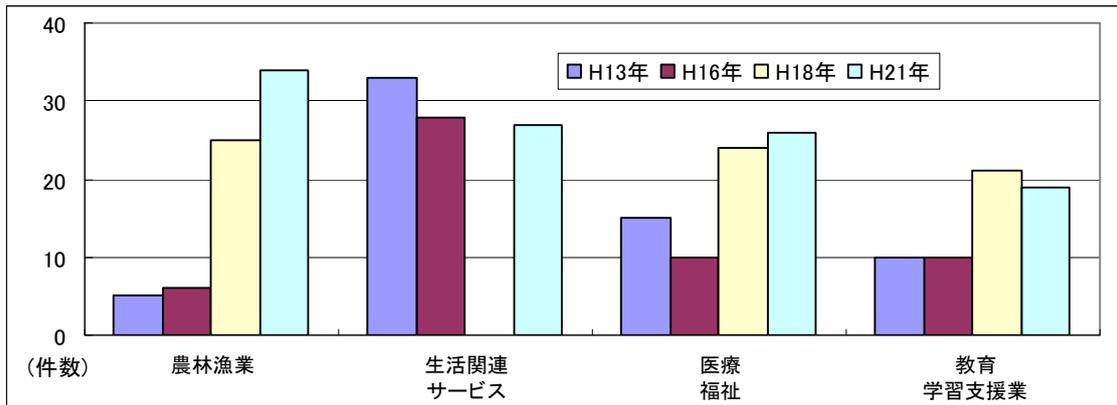
■ 主要3地区における産業別従業員割合

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
別海地区	8%	18%	73%
西春別駅前地区	8%	17%	75%
尾岱沼地区	1%	63%	35%

資料:平成21年度経済センサス

■ 別海地区における産業別民間事業所数





資料:平成21年経済センサス、平成13・16・18年事業所・企業統計

上記のグラフでは、複数の年度と調査を取りまとめているため、一部の調査においては産業分類(大)が異なり、一部の年度で突出した数値や数値が存在しないものがある。また、掲載上の視認性を確保するため、業種の全体数にあわせてグラフにおける表示上限数値を変更している。

5) 商業・にぎわい

旧別海駅前周辺である別海旭町及び西本町地区は、衣料品・日用雑貨・食料品などを扱う小売業や飲食業などが集積した商業地区を有している。

しかしながら、北海道広域商圈動向調査をみると日用雑貨を筆頭に日常的に消費する生鮮食料・一般食料の町内購入機会は著しく落ち込んでおり、その多くが中標津町に流出している状況にある。

また、自動車や徒歩などの行動圏に依存しないインターネット等を活用した販売形態を消費者自身が選択することができるようになった現在、競合する事業者の範囲は町内や近隣自治体に限らず、域内消費における距離や親近感といった優位性は相対的に低いものと判断される。

なお、「町民の買物場所利用割合」表の引用元である平成21年度北海道広域消費動向調査は、調査期間が平成21年10～11月となっており、現在別海地区にある2つの大型SMの内、1店舗は開店した上での数字であると考えられる。

■ 町民の買物場所利用割合

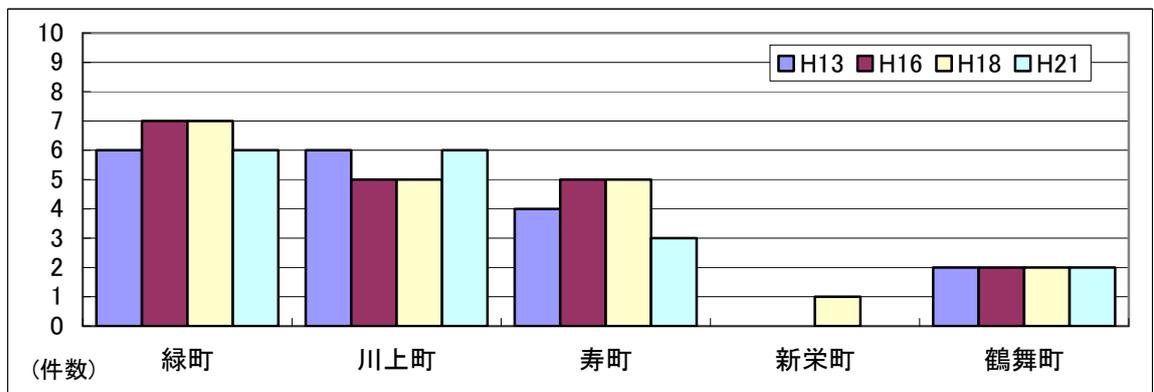
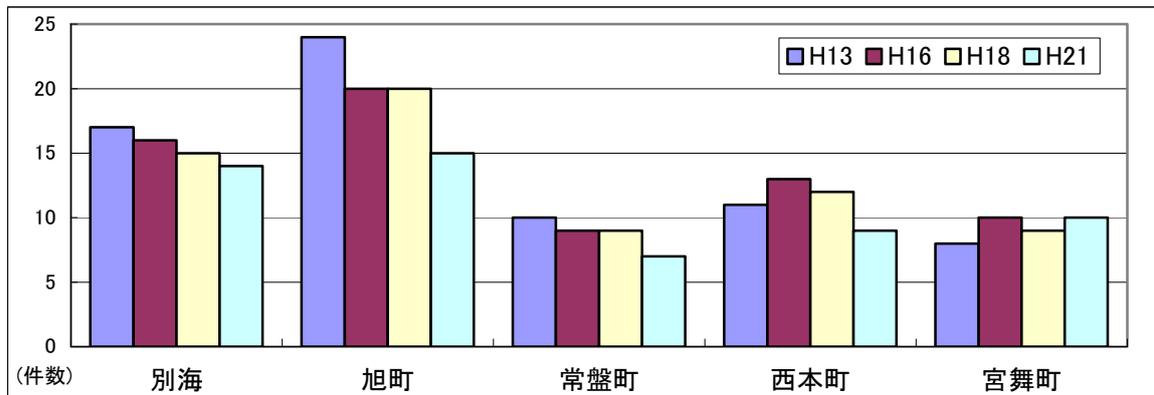
[単位：％、H:平成○年度]

	H3	H21	H3	H21	H3	H21	H3	H21
買物先	生鮮食料		一般食料		日用雑貨		実用衣料	
別海町	60.9	34.5	67.4	31.8	45.7	6.1	34.0	7.4
中標津町	29.8	57.4	25.7	54.1	42.5	69.7	50.9	52.9
釧路市	3.2	1.5	2.2	1.7	5.4	9.7	7.4	13.4
釧路町		0.4	0.2	0.7	0.2	6.6	0.2	10.8
根室市		0.1				0.1		0.3
標津町		0						
羅臼町		0						
通販・宅配	1.3	6.1	0.8	11.8	1.1	7.4	3.8	13.6
その他	4.8	0.1	3.8		5.0	0.4	3.6	1.6

資料：平成21年度北海道広域商圈動向調査

■別海地区における小売・卸売業事業所数推移

[H:平成〇年]

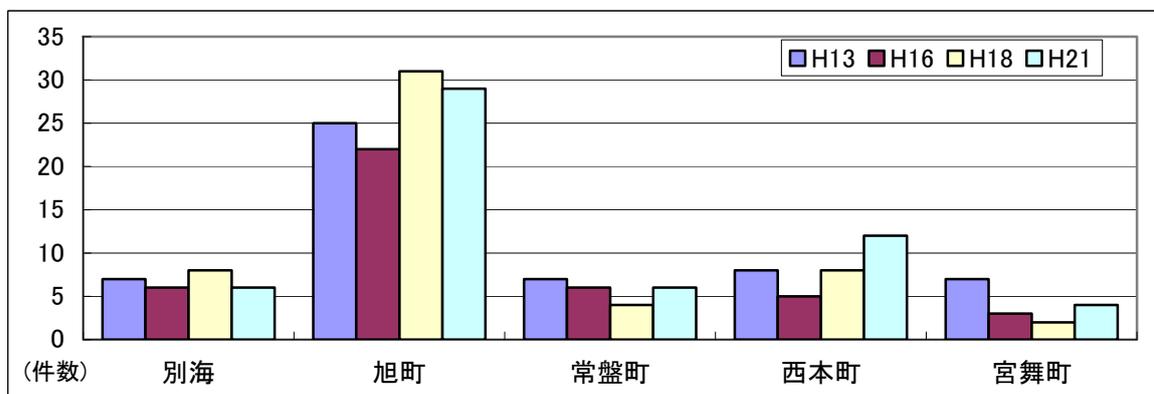


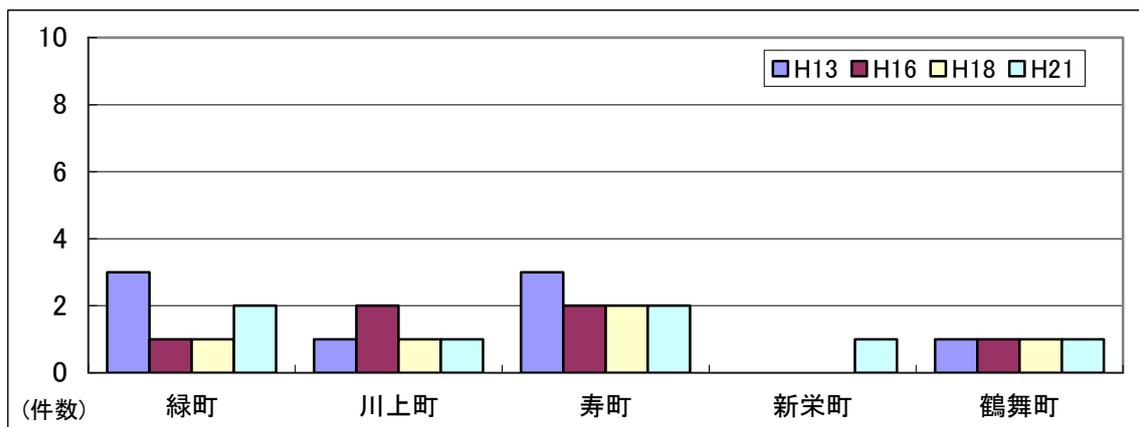
資料:企業・平成21年経済センサス、平成13・16・18年事業所・企業統計

上記のグラフでは、掲載上の視認性を確保するため、業種の全体数にあわせてグラフにおける表示上限数値を変更している。

■別海地区における宿泊・飲食業事業所数推移

[H:平成〇年]





資料:平成 21 年経済センサス、平成 18、16、13 年事業所・企業統計調査

上記のグラフでは、掲載上の視認性を確保するため、業種の全体数にあわせてグラフにおける表示上限数値を変更している。

6) 交通手段と道路網

平成元年の JR 標津線の廃止は、道路網の整備が進み町民の自家用車保有台数が著しく伸びたことで、町民の移動手段が自家用車主体となったことに起因する。現在では、根室管内の他の自治体と比較した場合においても、本町の自家用車所有率は高いものとなっている。

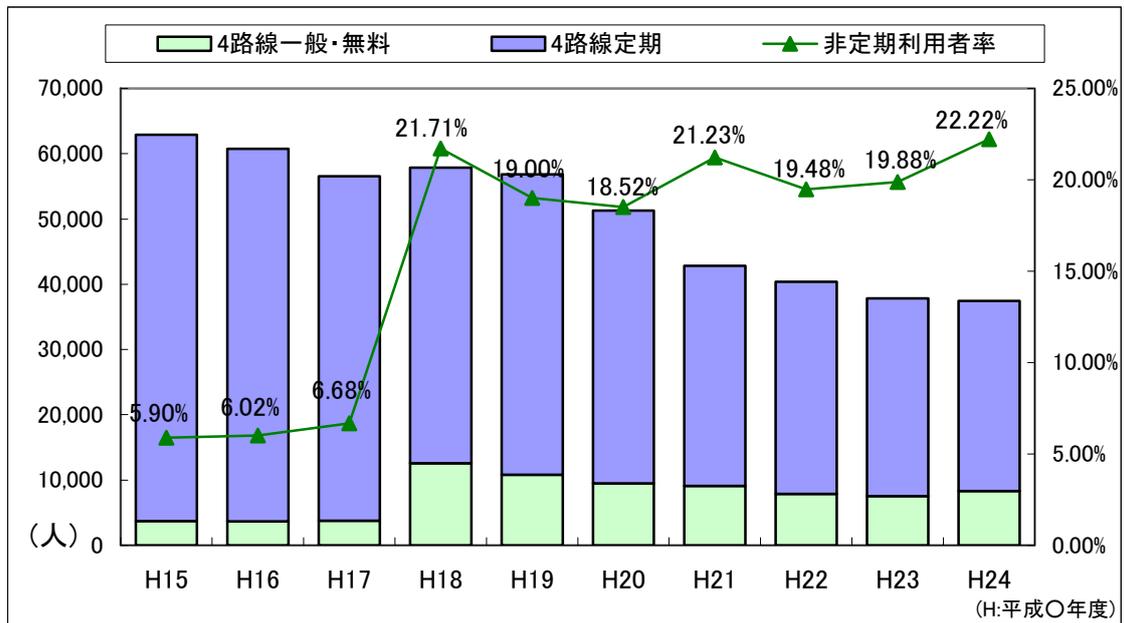
そのため、今も JR 標津線の代替路線として運行されているバスや、各地域を結ぶ地域バスなどの公共交通機関の利用者数は年々減少し、また交通機関と結びついて立地する商業地区の優位性も低くなっている。

■ 根室管内各自治体における自家用車保有数

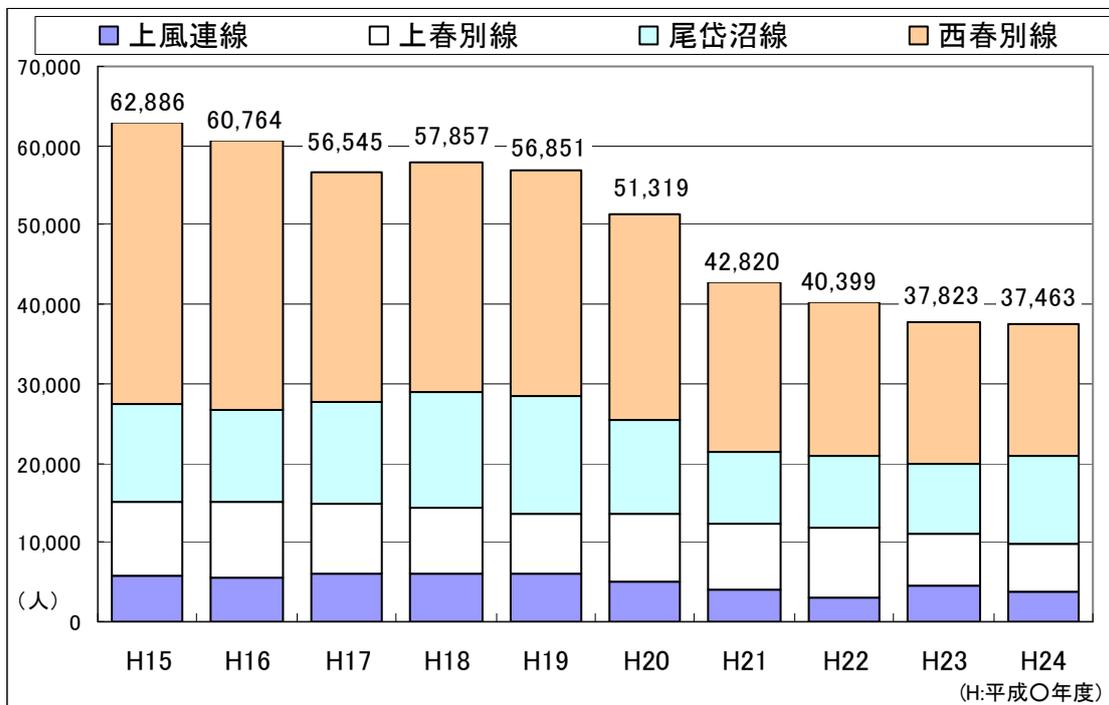
	別海町	根室市	中標津町	標津町	羅臼町
自家用車数 (台)	10,703	16,105	15,366	3,677	3,371
人口 (人)	15,893	28,293	24,361	5,724	5,878
世帯数 (世帯)	6,639	12,913	10,873	2,364	2,155
乗用車 1 台あたりの人口 (人)	1.48	1.75	1.58	1.55	1.74
乗用車 1 台あたりの世帯数 (世帯)	0.62	0.80	0.70	0.64	0.63

資料:北海道運輸局 市町村別保有車両数年報 平成 24 年 3 月末調査

■ 地域生活バス（一般・無料）利用率推移



■ 地域生活バス年間利用者数推移



(5) 観光

1) 観光入込客数

本町の観光入込客数としては、平成14年度をピークに長らく減少傾向にある。根室管内全体をみた場合においてもその傾向は変わらず、かつて多くの入込数・宿泊客数を誇った世界遺産知床を抱える羅臼町も同様である。

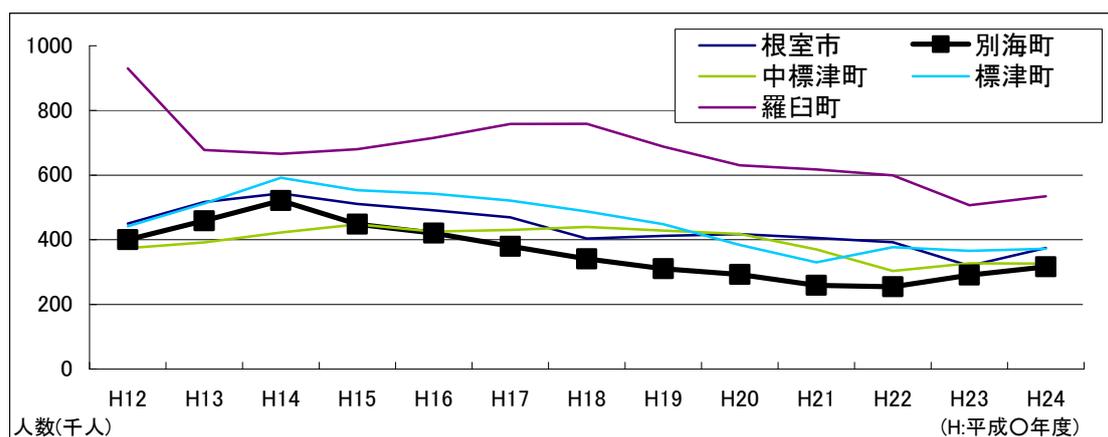
ここ数年の町内宿泊者数に限定してみた場合、減少傾向は下げ止まっているが、これは平成22年度以降の調査における集計方法が、それまで「実人数」であったのに対し、「延べ人数」に変更されたことで、スポーツ合宿を主体とする長期宿泊客を多く抱える本町には、有利に働いたものと考えられる。

また、本町の観光は、野付半島における景観を主体としており、別海地区は観光に乏しい印象がある。旅館・ホテルといった宿泊業も尾岱沼地区が中心となっている。

近年では、地元事業者や団体を中心に地場産品を使った商品開発や、町内での消費向上を目的とした直販イベントなどの試みが行われ、道内観光客の伸びとして一定の成果につながっている。

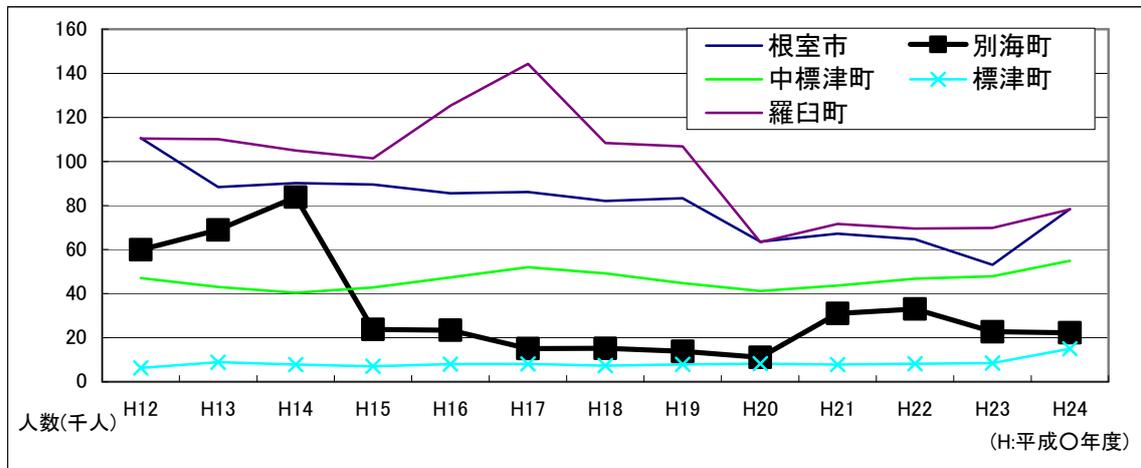
しかしながら、流通や販路といった対外的な展開が少ないため、多くの事業所や生産者にその効果が波及しない状況にある。

■ 根室管内の観光入込客数の推移



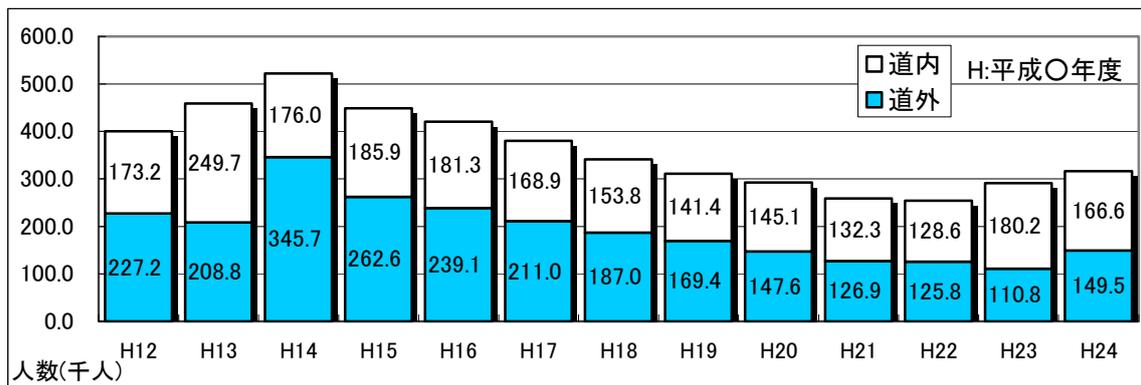
資料：北海道観光入込客数調査報告書

■根室管内の宿泊観光入込客数の推移



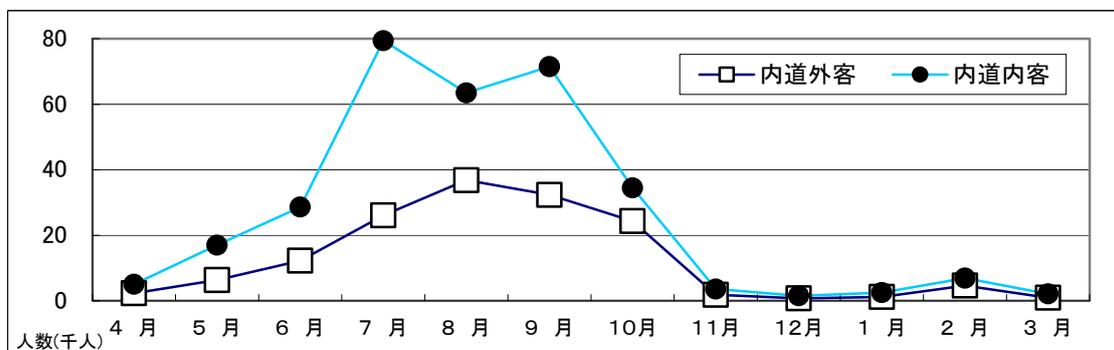
資料:北海道観光入込客数調査報告書

■別海町の観光入込客数の推移(道内・道外在住者別)



資料:北海道観光入込客数調査報告書

■平成24年度観光入込客数推移



資料:北海道観光入込客数調査報告書

2)別海地区の主なイベント

別海地区への観光客入込数に大きく貢献している別海町産業祭のほか、様々な団体の取り組みにより、年間を通じて数多くのイベントが開催されている。

■別海地区におけるイベント一覧

月	イベント	場所	主催・主管
5月	春の一斉清掃 別海こども祭り	別海地区 中央公民館	別海連合町内会 別海町
6月	6月文化祭	中央公民館	別海町
7月	別海まつり 別海町商工青年夏まつり	別海市街地 別海町交流館ふらと前広場	別海まつり実行委員会 別海町商工会
8月	商エネットワークビールパーティー 別海仮装盆踊り 福祉まつり 別海はしご酒大会	別海町交流館ふらと前広場 別海町交流館ふらと前広場 別海町交流館ふらと前広場 別海市街地	商エネットワーク別海 別海連合町内会 別海町社会福祉協議会 別海町商工会 別海市街地料飲店組合
9月	別海マルシェ サンデーランチマーケット 別海町産業祭	別海町交流館ふらと前広場 農村広場	別海町観光協会 別海町産業祭実行委員会
10月	別海町パイロットマラソン大会 別海地区文化祭 秋の一斉清掃	別海町陸上競技場 中央公民館 別海地区	別海町パイロットマラソン実行委員会 別海町 別海連合町内会
11月	別海町文化祭	中央公民館	別海町
1月	新年交礼会 別海消防団出初め式	別海町役場 別海市街地	別海町、別海町内会連絡協議会 別海消防署/別海消防団
2月	ふゆとぴあ in BETSUKAI	農村広場	ふゆとぴあ in BETSUKAI 実行委員会

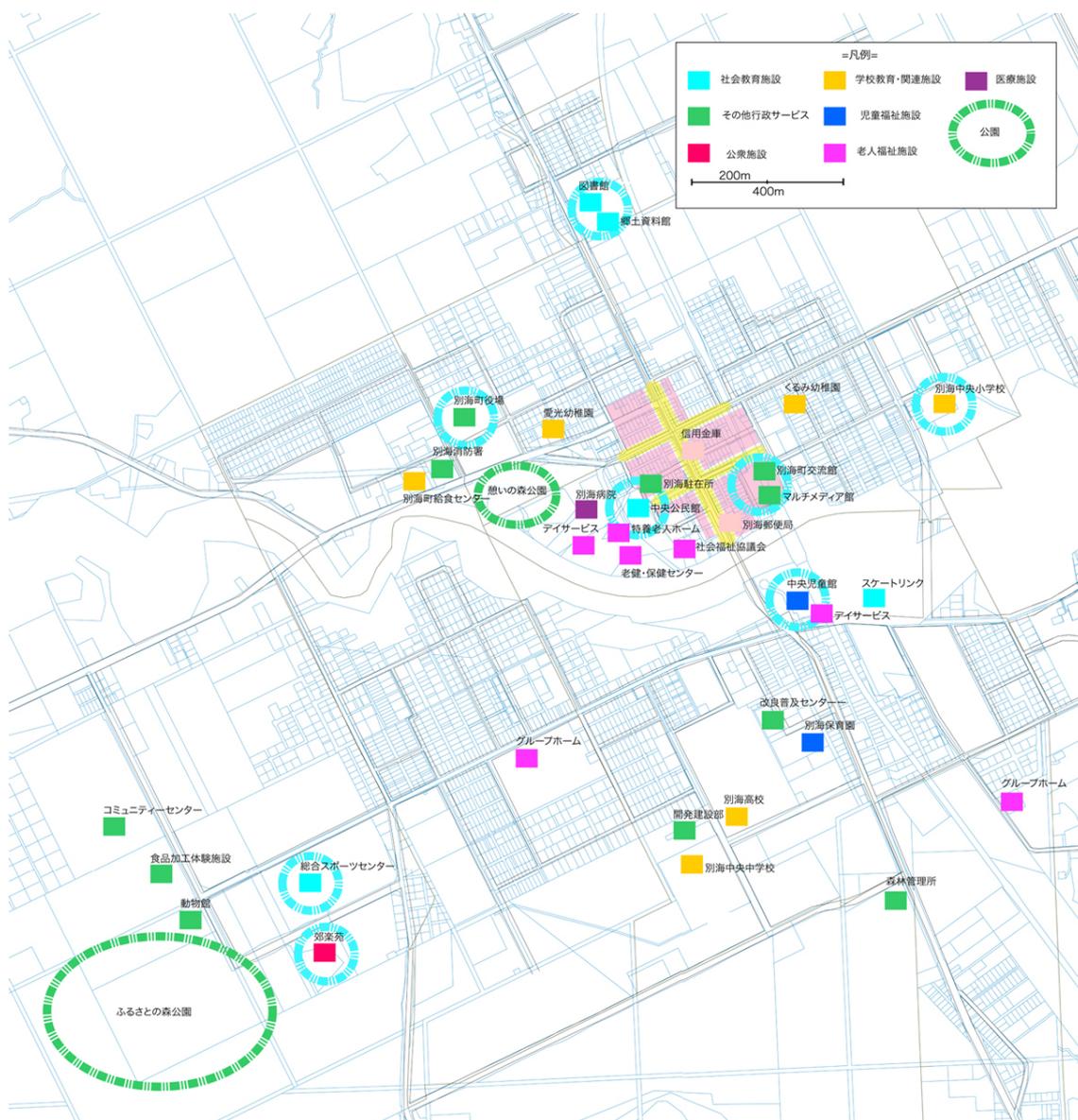
(6) 公共公益施設について

1) 公共公益施設の分布

町民の利用頻度が高いと考えられる交流施設は、旧別海村役場庁舎跡地に建設された中央公民館をはじめ、旧別海駅前周辺の周辺と隣接する地域に集中している。また、別海病院や特別養護老人ホーム、保健センター等の医療・福祉施設については、狭い範囲に集約して設置されている。

近年では地縁団体による町内会館や任意団体による交流・研修施設も設置されるなど、町民の生活に係る様々な施設が別海地区内において整備されつつある。

■ 別海地区における公共公益施設等の分布



2) 公共公益施設の供給について

町内の交流施設の先駆けとして、昭和46年に建設された中央公民館は、老朽化し現行の耐震強度を満たしていない状態で供与を続けている。加えて、別海市街地にはその役目を終え廃止となった公共住宅等が残るなど、住民の安心・安全な生活の妨げや市街地形成の疎外要因となっている。

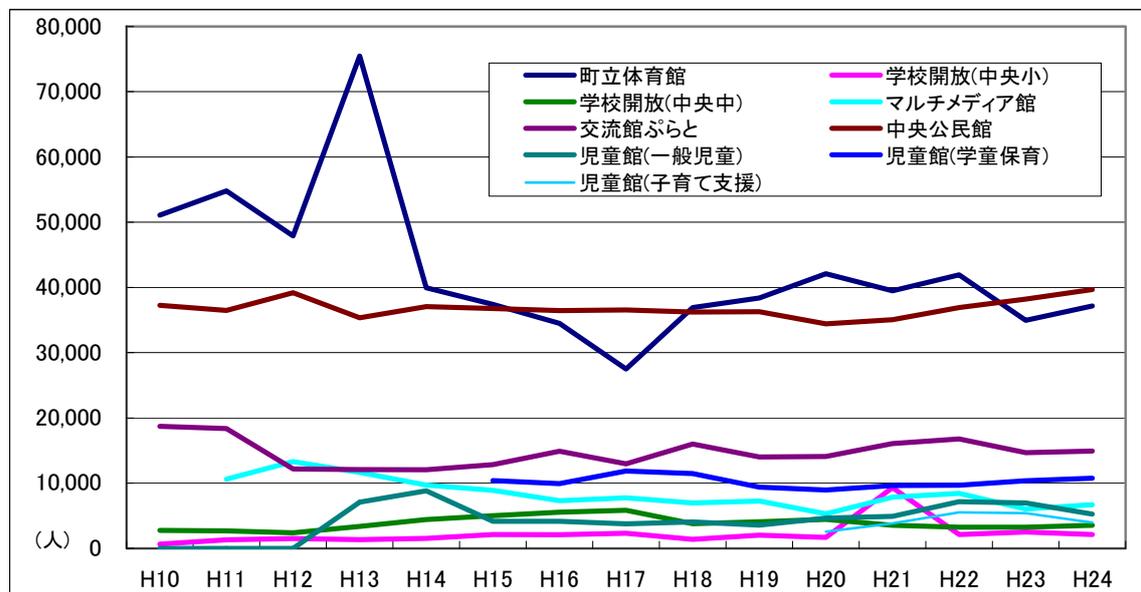
3) 公共公益施設等の利用状況

地区内の公共施設を比較した場合、中央公民館が最も町民に利用されている交流施設となっている。多くの町民が利用する要因としては、サークル活動や地域交流など幅広い用途に対応していることに加え、公民館主催の講座や学習会に参加した町民が新たに団体を結成するなど、利用者を拡大させる施設運営がなされていることにある。

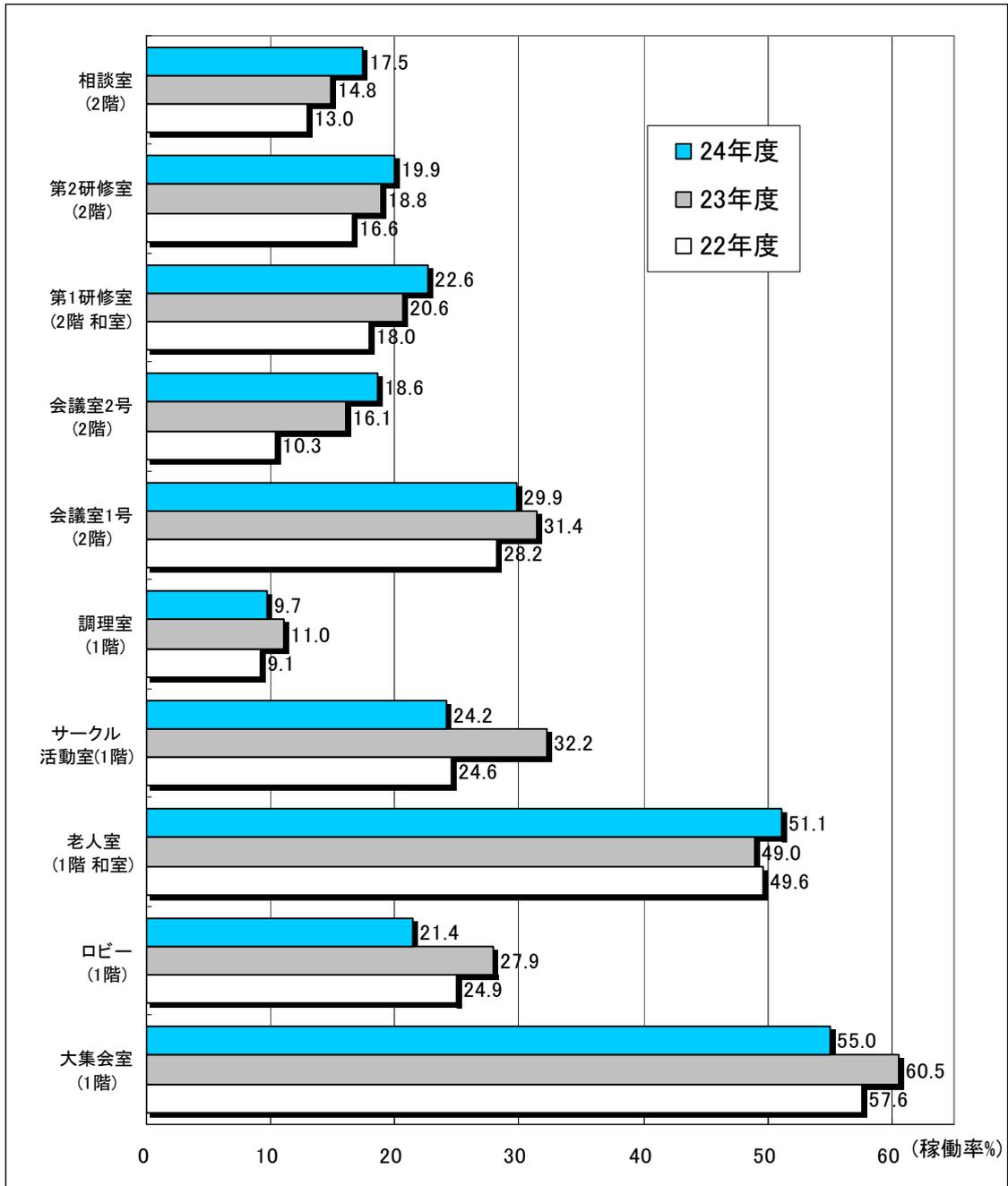
しかしながら、近年ではマルチメディア館や食品加工体験施設など特定の用途に特化した施設や会議室を有する施設などの整備が進められた結果、他施設と競合する部分においては低い稼働率となっている。

■ 別海地区公共公益施設等の利用状況

(H:平成〇年度)



■ 中央公民館における各室稼働率



※稼働率は、1日の午前・午後・夜間3つの貸館区分において、1日あたり3回の利用を想定し、その占有率を求めた。